

長崎総合科学大学における退学状況について その一

尾 崎 節 子*

On the Dropping out Phenomenon in the Nagasaki Institute of Applied Science (Part 1)

Setsuko OZAKI

はじめに

長崎総合科学大学（以下本学）において退学学生の増加が問題になったのは、1970年代後半のことである。

本学が1965年に4年制大学に昇格して以来、退学率は毎年、在籍者の2%から3%程度であったものが、1978年度に一举に4%台となり、全学年で89名を数えた。これは同年度の全学生の在籍者2056名に対して、4.3%に当たる。1987年には、ついに100名を越し、108名となり(5.36%)、入学した学生のうち、一学年の一学科に相当する人数が本学を去っていることになった。学内では危機感すら生まれ、1986年3月には、学生委員会から「除籍・退学問題検討委員会」を設置し、退学者増の傾向の調査および原因解明とその対策について、提案²⁾されている。

全国各大学の退学者問題対応の経緯³⁾をみると、1960年代には、疾病・傷害による退学が多いことから各大学の関心は疾病・傷害による退学・除籍者の実態調査とその予防や対応に向けられていた。

1970年代以降になると、疾病や傷害が原因でない、当時としては、理由がはっきりしない退学がみられ、留年・休学とならんで学生の大学環境への適応の問題として注目され始めた⁴⁾。

全国大学の学生の休・退学の実態については、全国の国公立大学を対象に実施した文部省の調査結果が1969年に報告されたが、その後、全国大

学の退学状況についての年次的報告はない。しかし、各大学からのそれぞれの報告をみると、私立大学では増加の傾向が推測される¹⁾。

また、大学精神衛生研究会のなかに休・退学・留年学生共同研究グループが1979年に発足しており、1990年度分として、国立大学48校、私立大学数校の退学状況についての実態報告がされている⁷⁾。その報告によると、国立大学では、1983年の1.15%から1.3%に増加している。国立大学の在籍生に占める割合としては、大きく増加しているとはいえないが、入学者数が増えているため、休退学者の絶対数は増加しているとみられ、国公立を問わず、各大学で学生の大学への適応状況を示すひとつの指標として、その対策が論じられてきた。

退学の背景要因には、一般的には

- 1 学生の主体的要因
- 2 大学環境要因
- 3 社会環境要因

の三つがあり、三者が重複し、複雑に影響し合うことが多い¹⁾。

大学生の不適応または適応異常についての研究は多く、また相互に密接な関連を持っているので、はっきりと分離することは難しいが、安藤¹⁾は次の四通りに分類できるとしている。それは、

1. 大学生の学業不振に関する研究〔学業への能力面（知能、適性など）での不適応、留年

*保健センター
1991年9月20日受付

現象など)。

2. 心理的障害による不適應の予防に関する研究(アクションリサーチ, スクリーニングテスト, 自殺の問題など)。
3. 入学者選抜に関する諸研究(大学進学適性, 学科適性, 進路指導に関する諸研究)。
4. その他(以上, 三つの範疇に含まれない学生の適應問題に関連した研究, たとえばオリエンテーションの研究など)。

である。

学内においても, 1986年の学生委員会の提案にみられるように, 本学学生の不適應の問題としてとりあげられてきたのである。今後とも増加するのか, 減少に向かっているのか, 低年次学生指導, 生活指導, 授業料奨学金制度, 入学試験制度及び附属高校の進学指導のあり方と深くかかわることとして, 休・退学問題は現在においても関心事とみられる。

本学保健センターでは, 退学者増が疾病・傷害によるものであれば, その対策をたてるが必要ではないかと考えたことと, 更に, 1987年に入学時に実施しているスクリーニングテストで, 退学学生の予測が出来るか否かを調査した¹⁰⁾時, 退学学生についての資料の全容の把握が容易でなかったことから, その基礎となる実態の調査が急務であると考え, 1986年に着手したものである。従って, 今回報告する内容は, 疫学的アプローチともいえるもので現象論的である。退学の背景要因は複雑でもあり, 退学率の多少を直接評価につなげるのではなく, 離学していった学生の, 本学に残した資料を集計することで, どの様なところに退学学生の特徴や傾向があるのか, 学生が大学に適應し易いということはどんな状況なのか, 問題点のいくつかが把握できたらと考えたものである。

従って, 本調査は実態調査とはしているが, 本調査の過程で, 本稿で報告する項目のうち, 因果関係が推測された細目については, 部分的ではあるが, 相関係数の算出も試みた。

これまでに, 1988年3月に本学一般教育研究会において1965年～1986年までの調査結果の概況を

報告した⁹⁾。今回は更に, 1989年までの結果を加えて, [その一]として退学者概要について, 図と表を中心に報告する。

I 調査概要

1. 調査対象

1965年度から1989年度までに, 新年度に入学した学生の中で, 退学学生を対象とした。

対象から除外したものは, 長崎造船短期大学学生, 学部を一旦退学したが後日復学した者, 編入生で退学したものである。また, 聴講生, 研究生は対象としなかった。

2. 調査期間

1986年11月より1990年3月までで, 資料は1990年3月31日付資料とした。

3. 調査方法

本学内の教務課(1965～1986), 学務課(1987～1990)に現存する, 退学届による退学台帳と, 在学中の資料を中心に調査した。退学学生の入学前の資料は, 一部, 入学課より提供をうけ, 転記した。

4. 整理手順

1) 本人より教室経由で現学務課に届出た退学届によって, 台帳に記載された年度別の退学者名簿から転写し, 基礎資料とした。これには, 退学年月日, 学籍番号, 氏名, 出身校, 帰省先, 退学理由, 教授会受理日付が記録されている。

2) 退学年月日別名簿を, 入学年度別, 学籍番号順に配列し直した。

3) 上記2)の名簿に, 在学期間, 退学種別, 退学理由, 出身県, 出身校, 単位取得状況を転記した。

4) 上記3)に, 入学課が保管している資料のうち, 志願・受験した入学選別種別, 調査書記載の段階評価, 入学試験成績, 推薦成績を追記する。従って, 最終的には, 入学年度, 学科, 学籍番号, 出身県, 出身校, 在学期間, 志願別, 調査書段階, 試験成績, 推薦成績, 取得単位数が記録されたことになる。

年度別退学者数〈学科別集計〉

表 1

退学年度	在籍	在籍学年	船舶 工学科	海洋 コース	機械 工学科	情報制御 コース	電気 工学科	電子工学 コース	建築 学科	住居学 コース	管理 工学科	経営 コース	退学 者計	退学率 %	定員
1965	290	1年のみ	1		2		3		1				7	2.4	120
1966	598	2年のみ	3		6		2		4				15	2.5	〃
1967	993	1, 2, 3年	4		7		7		6				24	2.4	〃
1968	1,405	1,2,3,4年	4		8		7		9				28	2.0	200
1969	1,583(6)	1～5年	13		15		5		13				46	2.9	〃
1970	1,665(4)	1～6年	5		8		10		14				37	2.2	〃
1971	1,755(13)	1～7年	23		13		17		16				69	3.9	〃
1972	1,832(6)	1～8年	6		11		5		10		4		36	2.0	250
1973	1,941(8)	〃	10		17		24		17		2		70	3.6	〃
1974	1,984(7)	〃	7		7		9		15		0		38	1.9	〃
1975	2,049(3)	〃	9		18		18		17		8		70	3.4	〃
1976	2,054(6)	〃	4		12		17		13		9		55	2.6	〃
1977	2,084(3)	〃	14		13		9		12		12		60	2.9	〃
1978	2,056(4)	〃	19		18		21		16	0	15	0	89	4.3	〃
1979	1,999(6)	〃	14		22		14		14	0	17	6	87	4.3	350
1980	1,933(5)	〃	11		12		17		14	2	16	4	76	3.9	〃
1981	1,894(5)	〃	9		13		16		18	1	12	14	83	4.4	〃
1982	1,814(2)	〃	12		5		16		17	2	14	8	74	4.1	〃
1983	1,751(2)	〃	6		18	1	19		12	1	16	5	78	4.5	〃
1984	1,768(2)	〃	15	1	13	3	10	4	7	2	14	8	77	4.4	〃
1985	1,773(4)	〃	9	1	23	5	11	4	13	0	4	17	87	5.6	〃
1986	1,891(4)	〃	9	3	21	8	11	3	14	0	15	7	91	4.8	〃
1987	2,014(0)	〃	6	2	26	14	10	6	15	5	10	14	108	5.4	〃
1988	2,114(2)	〃	0	5	18	6	11	5	21	1	11	6	84	4.0	〃
1989	2,174(0)	〃	¹⁾ 4	6	17	4	12	5	14	1	10	5	78	3.6	〃
計	11,631		²⁾ 217	18	343	41	301	27	322	15	189	94	1,567	13.47	

() 休学

注1) 船舶工学科には1984年に海洋コースが新設され、更に1989年にはシステム情報コースを新設するとともに、海洋コースは本科と併合して船舶海洋コースとし、2コース制度をとっている。

注2) 1988年度までの船舶工学科(本科)の計と1989年度のシステム情報コースの計を合計し、この欄に計上した。

表1は学生が退学届を提出した年度で集計したものである。

II 調査結果

1. 概況

1965年から1989年までの入学者は11,631名(内女子学生290名)であり、その中で退学学生は1,567名(内女子学生12名)であった。

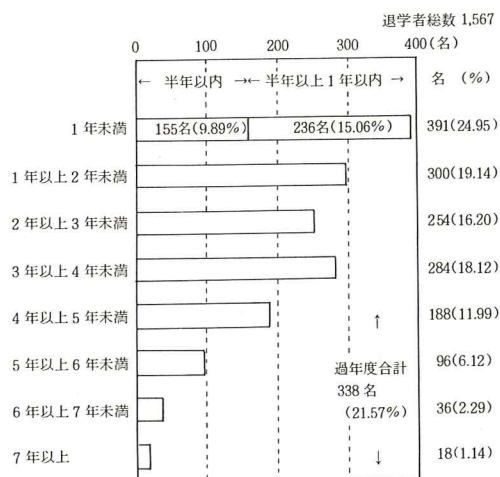
2. 退学者数の種別

1) 退学年度別総数

1965年は、短大から4年制度に昇格した年度であり、在籍数は4年制大学に入学した1年生290名だけの学年であるため、退学者数も7名と少ない。この年度の、在籍数に対する退学率をみると、2.4%であり現在と比較するとおよそ1/4程度であり低い。

在学生が、1, 2, 3, 4年までの全学年に及

在学期間別集計 図一



んだのは1968年であり、更に過年度生の8年生までそろったのは1972年のことである。この間の退学率はおよそ2%台であったが、1973年以降は3%台と1%台の間を上下・変動しつつ、1978年になると4%台を突破し、以後4%台と5%台を上下する。1989年になって、久し振りに3%台に減少し、退学者数の増加に歯止めがかかったかに見える。

2) 在学期間別

退学理由 表2-1

退学者総数=1,567

退学理由	人数	割合 (%)	対在籍%
家庭の事情 一身上の都合 経済的理由	235	14.99%	5.05
	249	15.89%	
	103	6.57%	
小計	587	37.46%	
本人の意志 意欲の喪失	27	1.72%	1.51
	149	9.50%	
小計	176	11.23%	
進路変更 他大への転校 就職 進路変更	61	3.89%	2.08
	147	9.38%	
	34	2.16%	
小計	242	15.44%	
傷病 疾病 受傷 自傷	33	2.10%	0.33
	5	0.31%	
	0	0%	
小計	38	2.43%	
死亡 病死 事故死 交通事故死 自殺	5	0.31%	0.14
	2	0.12%	
	8	0.51%	
	1	0.06%	
小計	16	1.02%	
除籍	388	24.76%	3.34
退学処分	104	6.63%	0.89
記載なし	10	0.63%	0.09
その他	6	0.38%	0.05

表2-2

退学者数 実数・割合、性・入学年度別 4年制学部

国立大学70校集計

入学年度	在籍者数(a)	総退学者(b)		(再掲)傷病による退学者			
		実数	退学率*	実数	傷病退学率*	傷病割合**	
総数	297,117	2,962	1.00	95	0.03	3.21	
男	228,011	2,600	1.14	78	0.03	3.00	
女	69,106	362	0.52	17	0.02	4.70	
昭和59年度	男	53,522	560	1.05	8	0.01	1.43
	女	18,014	108	0.60	3	0.02	2.78
58年度	男	53,267	273	0.51	13	0.02	4.76
	女	17,661	46	0.26	2	0.01	4.35
57年度	男	52,487	320	0.61	11	0.02	3.44
	女	16,374	69	0.42	3	0.02	4.35
56年度	男	52,119	483	0.93	11	0.02	2.28
	女	15,980	55	0.34	5	0.03	9.10
55年度以前	男	16,616	964	5.80	35	0.21	3.63
	女	1,077	84	7.80	4	0.37	4.76

(注) * aに対する率, ** bに対する率

図1は、退学者総数を在学期間別にみた。

退学した学生のうち、在学期間1年未満で退学する学生が最も多く、全体の24.95% (391名)を占める。そのうち、半年未満で退学する場合が全退学者の9.89% (155名)であった。

次いで、1年以上2年未満の19.14% (300名)、3位が4年未満の18.12% (284名)、4位が3年未満の16.20% (254名)であり、以下過年度生の21.57% (338名)が在学年数の短い順で続く。

3) 退学事由別

(1)理由別

表2-1は、退学者が提出した退学理由をまとめたものである。除籍を除くと、家庭の事情によるものが37.46% (587名)と最も多く、進路変更の15.44% (242名)、本人の意志11.23% (176名)と順を追っている。やや意外に感じられたのは、傷病・死亡による退学者が最も少なく、傷病によるものが2.43% (38名)、死亡によるものが1.02% (16名)であった。

ちなみに、1984年度に70校の全国国立大学より報告があった退学者数のうち、傷病による退学率は表2-2の通りである。

全国大学のうち、報告があった大学の在籍者総数297,117名中の0.03% (95名)が傷病退学者であるが、本学における全入学者11,631名中の傷病退学率0.33% (38名)からみると、約1/10の割合となっており極めて少ない。

しかし、退学理由は一般的には、多くの事情から最も関係の薄い理由が記入される、といわれる。本保健センターで、明らかに健康上の理由とみていた例は殆どが家庭の事情として届けられており、逆に健康上の理由と記載されている場合、保健センターで把握していないケースが多い。

(2)退学種別

これまで、本学を離学した学生を「退学学生」と総称してきたが、内容的には学則によって「退学」「退学処分」「除籍」の三通りに分けられる。

「退学」は本学・学則第19条により本人の意志で離学するものである。手続きは本人が保証人連署で、事由を記載し、学長宛願出。学務課で受けられた「退学願」は、学生の所属する教室へ届

退学種類入学年度別 表3

項目 入学年度	退学	退学処分	除籍	不明	計
1965～1969	160	2	110	2	274
(%)	58.39	0.73	40.5	0.73	100
1970～1974	128	46	77	0	251
(%)	51.00	18.33	30.68	0	100
1975～1979	234	32	56	0	332
(%)	70.48	9.64	16.87	0	100
1980～1984	324	25	87	0	436
(%)	74.31	5.73	19.95	0	100
1985～1989	222	1	51	0	274
(%)	81.02	0.36	18.61	0	100
合計	1,068	106	391	2	1,567
(%)	68.15	6.76	24.95	0.12	100

けられる。その後、教室教員が面接し、事情を聴いたり、何らかの形で関与するものである。

「除籍」は学則第20条によるもので、「成業の見込みがない」「授業料の納入がない」「正当の事由のない3カ月以上の欠席におよんだ者」が教授会の議を経て学長が除籍する。従って除籍の場合は所属教室との面接も必要なく、学則によって処理されることになる。従って、どのような事情があつて本学から離れていくのか、不明の場合が多い。

また「退学処分」は学則第38条による懲戒の三種類のうちのひとつである。

「退学」「退学処分」「除籍」などの退学種別の状況(表3)をみると、1965年から1989年までの「退学」は合計1068名(68.15%)で、「退学処分」106名(6.76%)、「除籍」391名(24.95%)、その他・不明2名である。

時期的な推移をみると、「退学処分」は1970年代が最も多く18.33%であったが、以後減少し、1985年に1件みられたにすぎない。

「退学」は入学年度の1965年から1974年までは退学種類別の合計のなかで50%台を占めていたが、以後漸次増加し、1989年には81.02%までに増加した。

「除籍」は1965年から1969年までは約40.15%であったが、以後減少し1985～1989年には18.61%と10%台まで減少し、「退学」の増加と逆の状況を示

す。

除籍が減少したことは、各教室による指導など、何らかの関わりがある「退学」が増えたことと表裏一体で、各教室における学生への指導が多くなってきたことと考えてよい。

この様に「除籍」と「退学」の年度による人数の推移は、各教室による学生への指導や関わり方によって、その人数に動きがあることも示している。

(3)出身地域別

本学は九州各県から70%が入学しており、九州以外の各地からもおよそ30~40%の学生が入学する全国型大学といえる。表4は、退学した学生のブロック別出身地である。

出身地別集計 表4
退学者総数1,567

北海道	15(0.95%)
東 北	12(0.70%)
北 陸	9(0.57%)
関 東	50(3.19%)
信 越	8(0.51%)
東 海	26(1.65%)
近 畿	97(6.19%)
中 国	129(8.23%)
四 国	93(5.93%)
九州	
福岡県	151(9.63%)
佐賀県	76(4.85%)
長崎県	657(41.92%)
熊本県	35(2.23%)
大分県	38(2.42%)
宮崎県	42(2.68%)
鹿児島県	93(5.93%)
沖縄県	22(1.40%)
小 計	1,114(71.09%)
国 外	9(0.57%)

退学数は九州が最も多く71.09% (1,114名) を占め、そのうちでも長崎県が41.92% (657名) と過半数近くを占めている。入学者が多い分だけ退学者も多くなっているが、在籍者に対する退学率は次の章にゆずる。

この項では、退学者のなかで占める割合のみを述べる。退学者の最も多かった九州地区に次いで

表5
取得単位別集計 退学者総数=1,567
単位不明者= 10
実 数=1,557

外国語

0~2未満	=666 (42.77%)
2~4未満	=233 (14.96%)
4~6未満	=274 (17.59%)
6~8未満	=145 (9.31%)
8~10未満	=196 (12.58%)
10以上	= 43 (2.76%)
平均	=2.88

表6
教養計

0~8未満	=625 (40.14%)
8~16未満	=225 (14.45%)
16~24未満	=227 (14.57%)
24~32未満	=206 (13.23%)
32~40未満	=175 (11.23%)
40以上	= 99 (6.35%)
平均	=15.24

表7
専門計

0~12未満	=734 (47.14%)
12~24未満	=267 (17.14%)
24~36未満	=216 (13.87%)
36~48未満	=134 (8.60%)
48~60未満	=102 (6.55%)
60以上	=104 (6.67%)
平均	=19.99

表8
単位合計

0~20未満	=664 (42.64%)
20~40未満	=276 (17.72%)
40~60未満	=242 (15.54%)
60~80未満	=179 (11.49%)
80~100未満	=106 (6.80%)
100以上	= 90 (5.78%)
平均	=35.25

多い順は中国地方の8.23% (129名)、近畿地方が6.19% (97名)、四国地方5.93% (93名) と続く。

(4)取得単位別

どれ位の単位を取得して退学したかが、表5、6、7、8にみられる。

表5は、外国語の取得単位数であり、0~2未満が42.77% (666名) となっており、2~4未満の14.96% (233名) と合計して57.73%と大半を占

める。外国語は必修単位であるだけに、外国語単位の修得状況は学生の適応状況をみる目安のひとつであることは確かである。外国語、教養、専門の各課目とも必要単位数に対してかなり少ない取得単位数で退学する学生が過半数を占めている。

しかし、合計取得単位数が100単位前後で退学している学生もあり、それまで努力していながら卒業にこぎつけることができなかつたのか、心に残る数字である。

(5) その他の項目別

以下、各項目別に退学者総数の中で占める割合

表9
志願別集計 退学者総数=1,567

指定	推薦	= 222 (14.16%)
附属	推薦	= 216 (13.78%)
一般	推薦	= 474 (30.24%)
一次	入試	= 395 (25.20%)
二次	入試	= 183 (11.67%)
不	明	= 77 (4.91%)

表10
出身校別集計 退学者総数=1,567

公立	普通	高校=734 (46.84%)
公立	実業	高校=224 (14.29%)
公立	併設	高校= 30 (1.91%)
私立	普通	高校=253 (16.14%)
私立	実業	高校= 15 (0.95%)
私立	併設	高校= 38 (2.42%)
総大	附属	高校=244 (15.57%)
その他(不明,外国,検定)		= 29 (1.85%)

表11
調査書段階別集計

A	= 67 (4.27%)
B	= 468 (29.86%)
C	= 537 (34.26%)
D	= 32 (2.04%)
E	= 0 (0.00%)
不明	= 463 (29.54%)

表12
推薦総点別集計 推薦退学者総数=912
推薦点不明= 77
実 数=835

4.3~5.0	= 134 (16.04%)
3.5~4.2	= 372 (44.55%)
2.7~3.4	= 319 (38.20%)
1.9~2.6	= 10 (1.19%)
0~1.8	= 0 (0.00%)
推薦点平均値=3.65	

を表9~12で示す。

その他の項目のうち、出身校別、調査書段階別、推薦総点別については、それぞれ該当の入学人数が確認できなかったため、本項で集計された資料だけが報告されることになる。

また入試点数別は、これまでの入試では入試課目数に変更があるので、本稿では報告できなかった。更に、現役、浪人の別についても確定できなかった。

以上述べてきたことは、1965~1989年までの退学者総数内の概況であり、基礎資料として提示した。これらは学内で退学者問題が取り上げられたときに、「多い」「少ない」と感覚的に受け取られている範疇に属するものとみられる。

3. 在籍者数対比での退学者数

この項の資料はすべて在籍者全体に対する退学者の資料である。

ちなみに、在籍者数はその年度の4月の入学人数であるが、入学手続きをした学生で4月30日までに入学辞退する場合があります、入学後の学生数に変動あるため5月1日現在在籍の学生数とした。

1) 入学年度別、学科別退学者数の推移

表13は在籍者数との対比での退学者数を、入学年度別に、さらに学科別に示したものである。

その年度に入学した学生が、卒業するまでの8年間に何名退学したかを示している。

本学が4年制大学として発足した1965年の5月1日に在籍した学生289名のうち、8年間の在学期間に退学した学生は53名であり、退学率としては18.34%となる。

1965年から1989年までを通して、最も退学が少なかったのは、1974年度に入学した学生で、入学人数492名のうち46名(9.35%)が退学している。最も退学率が高かったのは、1981年度の入学学生で461名中104名(22.56%)であった。

しかし、調査期日を1989年度末としているため、1982年度以降入学した学生のなかには、まだ過年度生が在学しており、過年度生の退学の可能性も残っている。1982年度から1989年度までは、現時点までの退学者数に加えて、過年度生の今後の退

在籍別退学者数<学科 (在籍者数は5.1現在のもの)

学 科 入学年度	船舶工学科			海 洋 コ ー ス			機 械 工 学 科			情報制御コース			電 気 工 学 科		
	在籍数	退学数	%	在籍数	退学数	%	在籍数	退学数	%	在籍数	退学数	%	在籍数	退学数	%
1965	93	13	13.98				94	17	18.09				49	9	18.37
1966	82	9	10.98				96	11	11.46				58	13	22.41
1967	111	9	8.11				92	14	15.22				94	15	15.96
1968	118	9	7.63				111	15	13.51				107	13	12.15
1969	98	12	12.24				107	21	19.63				105	14	13.33
1970	100	10	10.00				111	10	9.01				113	14	12.39
1971	113	11	9.73				108	13	12.04				107	14	13.08
1972	112	7	6.25				103	8	7.77				94	13	13.83
1973	91	6	6.59				107	9	8.41				103	14	13.59
1974	103	11	10.68				98	9	9.18				105	12	11.43
1975	94	6	6.38				103	14	13.59				112	9	8.04
1976	111	15	13.51				110	16	14.55				105	14	13.33
1977	102	18	17.65				102	19	18.63				105	16	15.24
1978	71	16	22.54				94	13	13.83				99	17	17.17
1979	42	5	11.90				59	8	13.56				90	8	8.89
1980	38	7	18.42				47	8	17.02				108	11	10.19
1981	39	12	30.77				63	19	30.16				98	19	19.39
1982	55	14	25.45				74	24	32.43				92	20	21.74
1983	41	11	26.83				68	12	17.65	41	8	19.51	107	14	13.08
1984	28	2	7.14	16	2	12.50	75	26	34.67	51	12	23.53	73	10	13.70
1985	28	4	14.29	22	3	13.64	77	19	24.68	42	4	9.52	69	5	7.25
1986	26	6	23.08	27	7	25.93	99	22	22.22	61	8	13.11	71	8	11.27
1987	19	4	21.05	18	3	16.67	109	11	10.09	56	6	10.71	87	13	14.94
1988	31	0	0	17	0	0	89	4	4.49	48	2	4.17	75	4	5.33
1989	48	0	0	34	3	8.82	88	1	1.14	40	1	2.50	59	2	3.39
計	1,794	217	12.09	134	18	13.43	2,284	343	15.02	339	41	12.09	2,285	301	13.17

学者数をも推測することになる。

学科別の退学者総数の多少を、少ない方から順位であらわすならば下記の通りとなる。

- 1 電子工学コース 9.85%(27/274名)
- 2 住居学コース 9.86%(15/152名)
- 3 船舶工学科 12.09%(217/1,794名)
- 3 情報制御コース 12.09%(41/339名)
- 5 建築学科 12.50%(332/2,657名)
- 6 電気工学科 13.17%(301/2,285名)
- 7 海洋コース 13.43%(18/134名)

8 機械工学科 15.02%(343/2,284名)

9 管理工学科 15.70%(189/1,204名)

10 経営コース 18.50%(94/508名)

計 平均 13.47%(1,567/11,631)

年度別の推移をみると、1965年から1989年までの間に、およそ五つの時期に、退学率の上でのやや異なる傾向をみることができる。

即ち、1965年から1969年までの5年間は退学率が最も低い時で12.44%、最高は18.34%と、やや、多い傾向であり、次いで1970年から1976年までは

表13

電子工学コース			建築学科			住居学コース			管理工学科			経営コース			計		
在籍数	退学数	%	在籍数	退学数	%	在籍数	退学数	%	在籍数	退学数	%	在籍数	退学数	%	在籍数	退学数	%
			53	14	26.42										289	53	18.34
			79	17	21.52										315	50	15.87
			86	14	16.28										383	52	13.58
			90	16	17.78										426	53	12.44
			108	19	17.59										418	66	15.79
			108	14	12.96										432	48	11.11
			111	13	11.71										439	51	11.62
			111	11	9.91				74	12	16.22				494	51	10.32
			115	14	12.17				72	12	16.67				488	55	11.27
			110	8	7.27				76	6	7.89				492	46	9.35
			107	10	9.35				84	10	11.90				500	49	9.80
			109	10	9.17				76	16	21.05				511	71	13.89
			110	13	11.82				88	16	18.18				507	82	16.17
			147	11	7.48	12	0	0	65	14	21.54	17	0	0	505	71	14.06
			152	13	8.55	11	1	9.09	75	12	16.00	46	12	26.09	475	59	12.42
			142	18	12.68	15	2	13.33	72	13	18.06	59	8	13.56	481	67	13.93
			129	20	15.87	12	3	25.00	60	12	20.00	60	19	31.67	461	104	22.56
			107	14	13.08	11	1	9.09	48	9	18.75	45	12	26.67	432	94	21.76
			78	7	8.97	8	0	0	51	10	19.61	44	8	18.18	438	70	15.98
60	12	20.00	85	13	15.29	9	1	11.11	53	11	20.75	42	12	28.57	492	101	20.53
43	6	13.95	87	18	20.69	13	1	7.69	41	10	24.39	20	6	30.00	442	76	17.19
39	5	12.82	104	14	13.46	10	0	0	65	15	23.08	41	11	26.83	543	96	17.68
44	1	2.27	109	10	9.17	8	4	50.00	65	8	12.31	43	4	9.30	558	64	11.47
53	2	3.77	115	8	6.96	27	1	3.70	81	2	2.47	49	1	2.04	585	24	4.10
35	1	2.86	105	3	2.86	16	1	6.25	58	1	1.72	42	1	2.38	525	14	2.67
		9.85			12.12			9.86			15.70			18.50			13.47
274	27		2,657	322		152	15		1,204	189		508	94		11,631	1,567	

注1) 2) は表1に同じ

10%前後であり、これまでに最低の退学率の時期であった。

さらに、1976年から1980年までは4年制昇格当時のやや高めの退学率に近づき、1981年から急激に、高い退学率傾向を示し、以下数年続く。

1988年からは低年次生の退学率の低下から、本学の退学率にやや歯止めがかかったかに見える時期となる。

学科別に傾向をみると、学科コースの開設当初から終始ほぼ安定しているのが、電気工学科、電

子コース、情報制御コースである。

船舶工学科、機械工学科は1965年開設当初は比較的安定していた退学率が、1981年以降多くなってきている。

建築学科は開設当初の2年間やや多かったが、以後は安定している。

管理工学科は、1972年に開設されているが、その5年後の1976年から、20%前後かそれに近い率が続く。更に経営コースは開設当初から20%台であり、以後の年度も続く。

入学年度別 学生退学状況(対在籍)

図-2

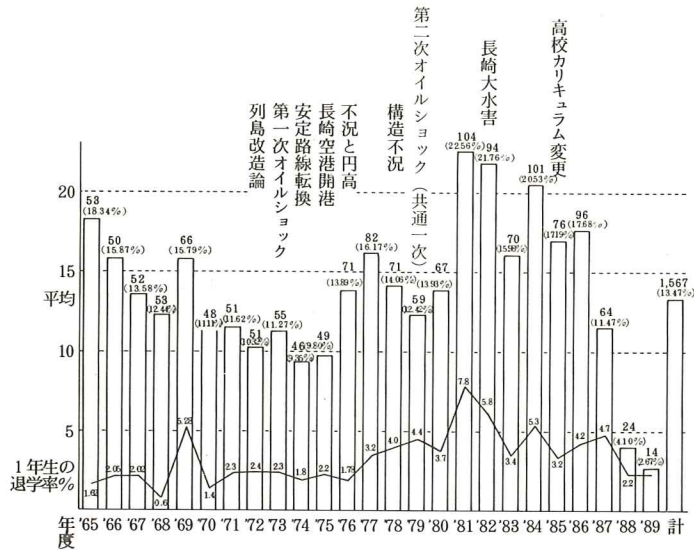


図2は入学年度別退学状況(在籍対比)を图示し、特徴的な社会情勢と、それぞれの年度に表示したものである。

1988, 89年入学生は、現在、1, 2学年しか在学しないため、比較のため、1965年からの1年次学生の退学率を実線で示した。

2) 出身地別

(1) 全国ブロック別

退学した学生の出身県を、全国ブロック別にかけて1972年から1989年までを年度毎にみると(図3)、最も退学率が高いのは地元九州ブロックである。

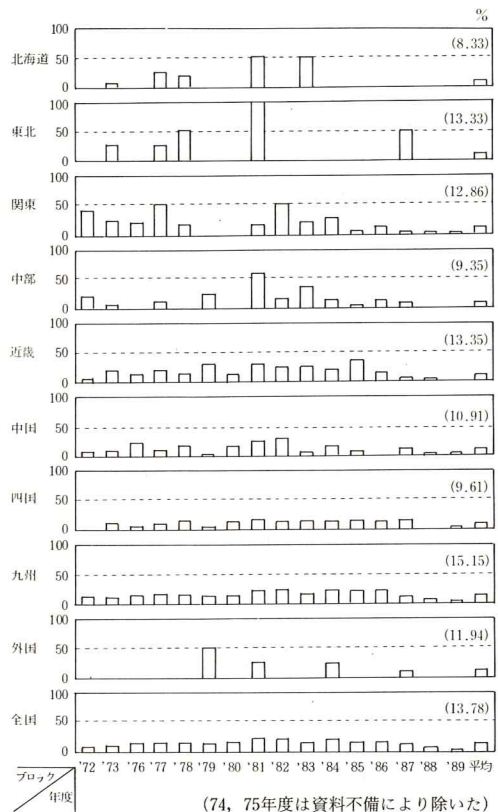
九州ブロックの同期間の在籍者は5,274名で、1972年からの全在籍者7,974名の65.89%にあたる。九州ブロックの退学者は、799名で平均15.15%であり、全国ブロックの中では最も高い。

以下、多い順で挙げるならば近畿、東北、関東、外国、中国、四国、中部、北海道と続く。本学から遠い地区出身者の退学が、多いかに考えがちであるが、必ずしも距離的に遠い、近いは関係ないようである。

また、退学率の年度推移をみると、極端な増減がみられない地区は近畿、中国、四国、九州地区となっている。

図-3

出身県別 全国ブロック別 年度毎退学率('72~'89) 退学者数(1,099名)/入学者数(7,974名)×100



(74, 75年度は資料不備により除いた)

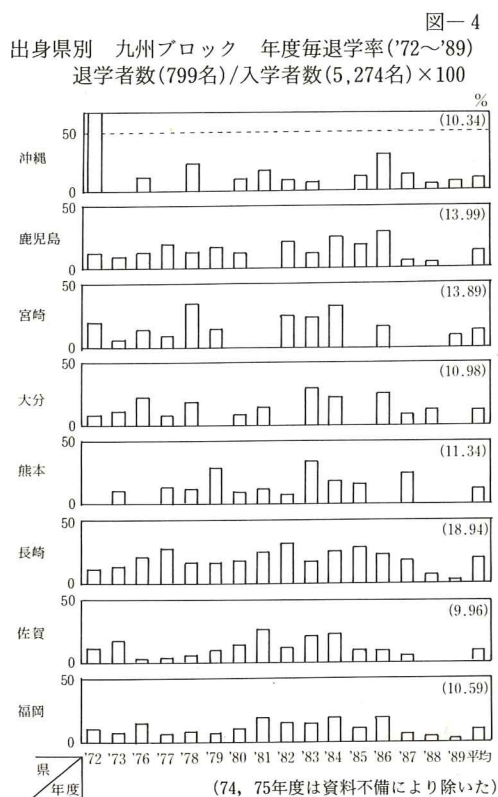
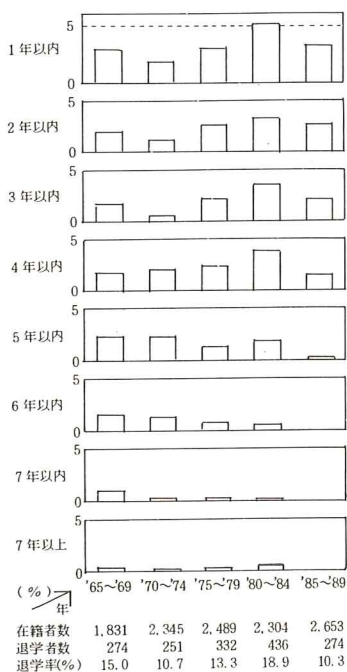


図-5
入学年度別—在学期間別退学率(对在籍)1965~1989



(2) 九州ブロック

九州ブロックを各県で見ると(図4), ここでも、地元長崎県出身者の退学率をもっとも高く、18.94%(501名)と一位を占める。

以下、高い県からみると鹿児島、宮崎、熊本、大分、福岡、沖縄、佐賀の順となる。

3) 在学期間別

(1) 入学年度 1965年~1989年まで

1年未満で退学する学生は、1965年から1989年までの期間の退学者総数1,567名のうち391名(29.95%)であり、全在学期間を通して最も高いということ(図1), 退学率を入学年度の推移で見ると、およそ五つの傾向があることは前述した(表13)。そこで1965年~1989年までの期間を5年毎に区切り、この時期毎の在学期間別退学率を示したのが図5である。図5によると、

- ① 1965~1969年：4年制大学昇格直後の5年間で、平均15.0%とやや高い退学率がみられる。在籍数でみた1年未満の退学率は3.00%であり、その割合はこの期間の退学者数274名の20%にあたる。
- ② 1970~1974年：平均10.7%と、4年生昇格以来最も退学者の少ない5年間である。在籍数でみた1年未満の退学率は2.09%となるが、この期間の退学者数251名の19.53%にあたる。
- ③ 1975~1979年：やや増加の兆しがみられる5年間であり、平均13.3%である。1年未満の退学率は在学者の3.08%になるが、この期間の退学者数332名の22.98%になる。
- ④ 1980~1984年：全期間を通して平均18.9%と、最も退学者の多かった5年間で、1年未満の退学率は5.21%である。この期間の退学者数436名の27.57%に相当する。
- ⑤ 1985~1989年：やや退学に鎮静傾向がみられる5年間である。

これまでの在学期間別退学率をみる限り、1年以内に退学する率は高い時期で退学者全体の27.6%であり、退学率が低い時期で19.5%である。従って、2年から8年までに退学する率は1年次に退学の多かった時期では72.4%であり、1年次の退学が少なかった時期ではおよそ80%となる。

特別に変わった条件がない限り、2～8年次学生の退学率はこの範囲のものになることを推測をすることもできよう。

(2) 入学年度 1980年～1989年まで

在学期間別退学率を、特に退学の増加が始まった1981年の前年度の1980年以降1989年までの各年度毎に分けたのが図6である。

これまでに最も退学者の多かった1981年の在学期間をみると、1年以内が7.8%と最も多く、次いで3年以内の4.8%、2年の4.3%と続く。1年次の退学率7.8%は、この入学年度の総退学者104名の34.51%を占め、残りの65.49%が2年から8年までに退学したことになる。

1981年度のように低年次に退学者が多く出た年度は、その年度の退学者全体からみると退学率は1/3と少ない傾向ではあるが、他の年度と比較すると、卒業するまでの退学者は、総体的に多く

なる傾向がある。

また、最近の傾向として、1987年までは入学後1年以内に退学する率は入学者に対して4%台であったが、1988年以降は2%台と半減の傾向がみられる。(図2)

4) 志願別

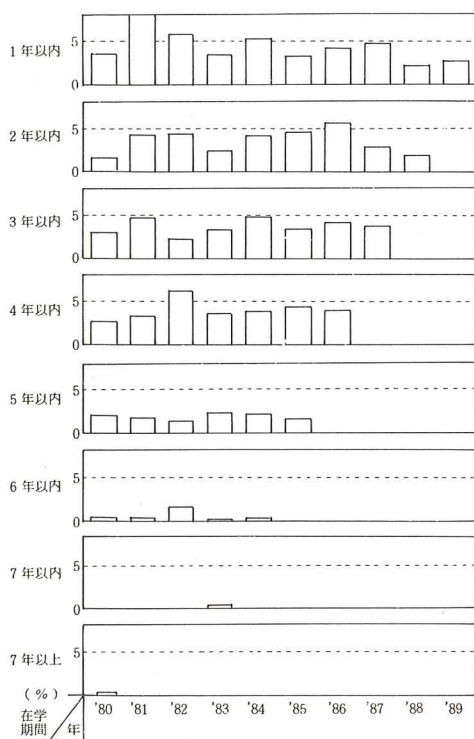
開学以来、本学では入学者選抜制度として試験制度の他に推薦制度をとってきた。

入試制度には「一次入試」と「二次入試」があり、推薦制度には「指定校推薦」「一般推薦」「附属高校推薦」の3推薦がある。

1965年から1989年までの退学者総数1567名のなかで、各志願別の退学者数を示すと(P323, 表9)一般推薦が474名(30.24%)で最も多く、二次入試は183名(11.67%)となっており最も少ない。しかし、これは退学者総数内の志願別退学者数である。

志願別入学者数が確定出来た1972年⁸⁾から入学者に対する退学者の割合をみると、その少ない順

図-6 入学年度別一在学期間別退学率(対在籍)1980～1989



入学者数	481	461	432	438	492	442	543	559	585	525
退学者数	67	104	94	70	101	76	96	64	24	14
退学率(%)	13.9	22.6	21.8	16.0	20.5	17.2	17.7	11.4	4.1	2.7

表14 志願別退学者数(入試と推薦)

年度	入 試			推 薦		
	入 学 者 数	退 学 者 数	退 学 率	入 学 者 数	退 学 者 数	退 学 率
1972	266	23	8.65	240	28	11.67
1973	297	37	12.46	212	18	8.49
1974	264	19	7.20	229	27	11.79
1975	295	34	11.53	205	15	7.32
1976	250	35	14.00	261	36	13.80
1977	168	28	16.67	340	54	15.88
1978	166	34	20.48	338	37	10.95
1979	131	22	16.79	344	37	10.76
1980	153	21	13.73	328	46	14.02
1981	159	43	27.04	303	60	19.80
1982	123	26	21.14	309	68	22.01
1983	163	28	17.18	275	42	15.27
1984	201	42	20.90	292	59	20.21
1985	194	23	11.86	248	53	21.37
1986	207	23	11.11	337	73	21.66
1987	219	18	8.22	340	46	13.53
1988	243	6	2.47	342	18	5.26
1989	184	5	3.26	341	9	2.64
計	3,683	467	12.71	5,284	726	13.74

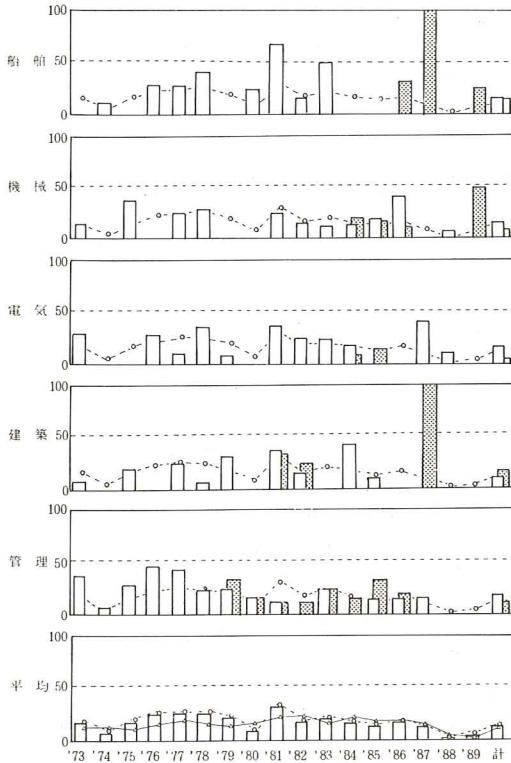
※この表は、入学者数で作成(他は在籍者数で作成している)

図-7

志願別退学率その1 ('73~'89)

2次入試, 学科別 退学者/入学者

□学 科 △…△全平均
 ■コース ○…○2次入試平均



では、一次入試11.98% (319/2,663名), 指定校推薦12.11% (191/1,577名), 一般推薦13.44% (359/2,671名), 二次入試14.51% (148/1,020名), 附属高推薦16.99% (176/1,036名)であった。

入試制 (以下入試) の一次と二次をまとめ、推薦制 (以下推薦) も一括し、「入試」と「推薦」に区分⁸⁾し、1972年から、年度別に退学率を示した。

(表14)

それぞれの合計では「入試」で合格した学生の退学率は12.71% (467名)であり、「推薦」の合計の13.74% (726名)を下回る。

しかし、本学で、最も退学者の多かった1981年をみると、「推薦」が19.80% (60/303名)に対して「入試」では27.04% (43/159名)と入試の方が退学率は高率である。

そこで「入試」を一次と二次にわけてみだが、「一次入試」は1972年から1989年までを通して全

志願別退学率の平均を下まわり、退学率の上下も少なく、安定している。

1981年の退学率では特に「二次」が高かったの
 で「二次」の学科別退学状況を図7に示した。「二次入試」を年度別にみると、1973年から1981年までは、他の志願の退学率平均を越えている。学科別では管理工学科、次いで電気工学科が、同期間中は平均以上であったが、1981年度を境にして1982年より全学平均を下回り低い傾向となっている。図7では、海洋コース、住居コースで1987年に、100%の退学率となっているが、1名入学し1名退学のためである。

推薦制度のうち、1973年から1989年までの指定校推薦退学率は他の志願別退学に比べ最も低い。

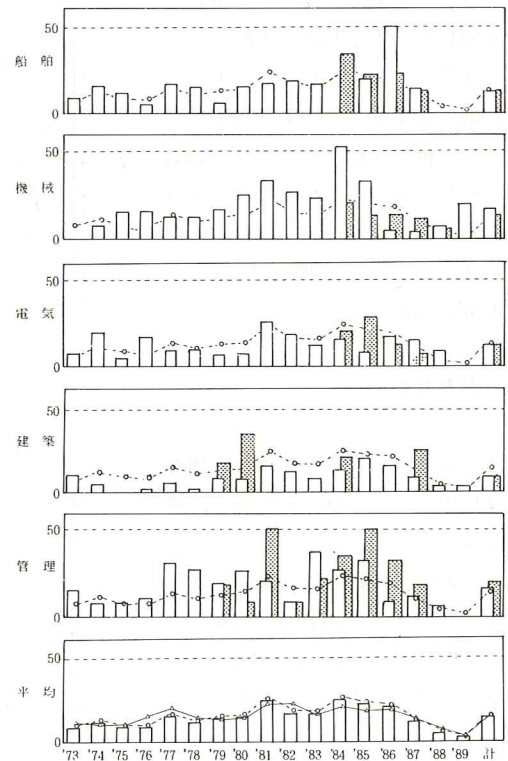
一般推薦 (図8) は1983年を境に、前半は退学者は平均以下であったが、1984年以後は全平均を越し、増加傾向を示している。

図-8

志願別退学率その2 ('73~'89)

一般推薦, 学科別 退学者/入学者

□学 科 △…△全平均
 ■コース ○…○一般推薦平均



即ち、「二次入試」が1982年以降は一定して退学率が低くなっていること、「一般推薦」で1984、85、86年と続けて退学率が平均より高くなっているのが最近の傾向である。入学志願者の特徴、あるいは本学の入学選抜制度の方針に変更があったかにみえる傾向である。

最後に、附属高校について述べると、志願別では退学率が最も高いが、長崎県下高校別でみただけでは県下高校出身生の退学率平均を下まわり、附属高校の退学が、特に多いとは言えない。詳細は次稿にゆずる。

5) 入学競争率と退学率との関係

1972年から1989年までの全学科の「一次入試」の競争率と退学率の関係を図9に示し、また相関関係を図10に示した。入学競争率が高くなるに従って、退学率が低くなる負の相関関係($r = -0.703$)の傾向にあることが認められた。

また、「二次入試」は1972年から1981年まで全学平均より退学者が多いに拘らず(図11)、「一次入試」と同じく競争率が高くなるに従って退学率が低くなっており、図12の通り、負の相関関係($r = -0.527$)の傾向がみられた。

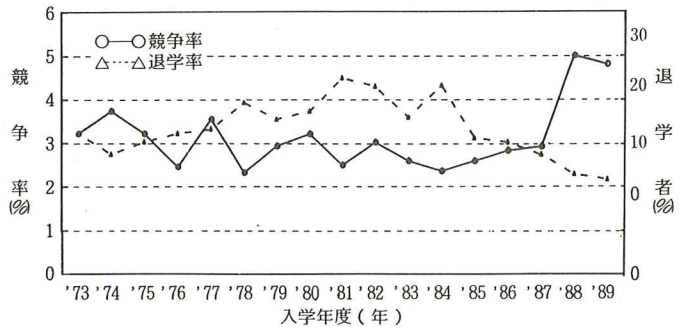
おわりに

1. 本学における1965年から1989年度までの退学状況を調査し、概況を報告した。

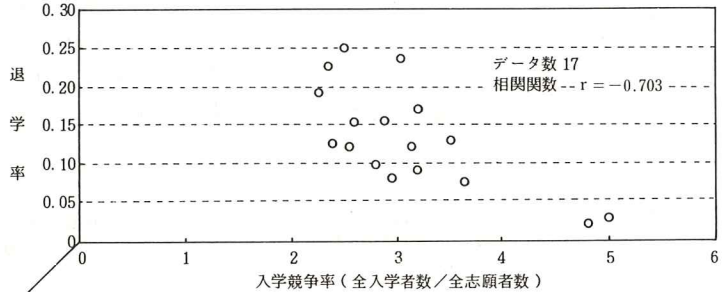
1965年から1989年度までの5月1日在籍者は11,631名(内女子学生290名)であり、退学学生は1,567名(内女子学生12名)であった。

2. 在学期間別では、1年未満

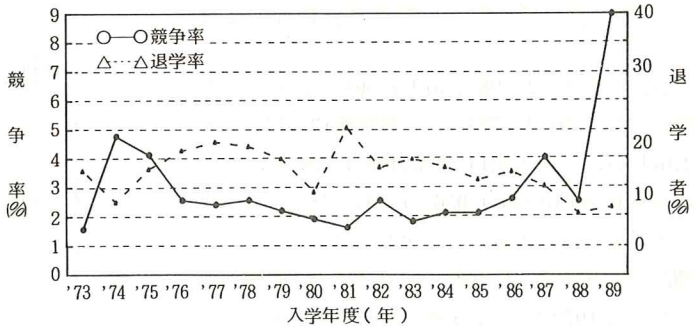
競争率と退学者の関係(一次入試) 図-9



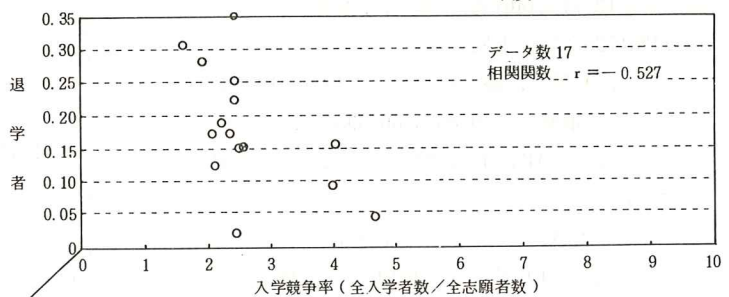
競争率と退学率の相関関係(一次入試・全学科) 1973~1989年度 図10



競争率と退学率の関係(2次入試) 図-11



競争率と退学率の相関関係(2次入試・全学科) 1973~1989年度 図-12



で退学する学生が最も多く、全体の24.95% (391名)を占めており、そのうち半年未満で退学する者が全退学者の9.89% (155名)であった。

以下在学期間別で多い順位は、2年・4年・3年、過年度生となる。

さらに、1年未満で退学する学生が多い年度は、総体的に退学者が多くなる傾向がみられる。

3. 退学理由は、家庭の事情が37.46% (587名)を占めて最も多く、傷病・死亡によるものは少なかった。

4. 退学種別には「退学」「退学処分」「除籍」がある。退学者は所属教室から、指導など何らかの関与があるが、除籍者には少ない。

1965年以来、種別で占める推移をみると、近年、退学者は増加し、除籍者が減少する傾向にある。

5. 出身県別のうち、全国ブロック別で九州地区の退学が最も多く、九州地区内では長崎県が最も多かった。

6. 取得単位別

外国語取得単位0～2未満で退学した学生42.77% (666名)をはじめ、教養・専門課目とも、少ない取得単位で退学する場合が大半を占める。しかし、なかには100単位を越している場合もあった。

7. 在籍対比の退学率の年度推移をみると、およそ、5つの傾向をみることができる。

①1965～1969年 4年制大学昇格後の5年間で
 稍高い傾向。

②1970～1974年 4年制昇格以来最も低い5
 年間

③1975～1979年 やや増加のきざしが見られ
 る。

④1980～1984年 急増した5年間

⑤1985～1989年 退学率にやや鎮静化傾向が
 みられた5年間である。

8. 学科別の退学率は、低い学科・コースは9.85%であり、高い学科・コースは18.50%で、およそ2倍のひらきになる。

また、年度別の推移には、それぞれ特徴がみられた。

9. 志 願 別

入学制度の「入試」と「推薦」に区分すると、「入試」が12.71% (467名)「推薦」は13.74% (726名)であった。そのうち入試では「二次入試」が1982年以後は一定して退学者が少なくなっていること、「一般推薦」で、1984, 85, 86年続けて退学率が平均より高い傾向を示していた。

10. 入学競争率と退学率は、一次、二次入試の両者とも入学競争率が高くなるに従って、退学率が低くなる負の相関関係の傾向を示していた。

以上、大学生の退学問題を、休・留年問題と同様に、大学生の適応状況を知るものとして、退学者が本学に残した1965年から1989年までの資料を調査し、その概況を述べた。

退学者の条件別の状況、長崎県下出身高校別、全国大学との比較については次稿にゆずる。

現在、1995年以降の18歳人口の減少と、大学への進学率向上ムードの時代を目前に控えているが、今後とも、進学してくる大学生の質の変化が予想される。その時代の若者気質を把握することと同時に、退学問題は今後の大学教育を考える上で、重要な問題になるとみられる。

退学問題は、複雑な要因の現象としてみられるので、同じような、あるいは、異なった視点の調査結果があれば連絡頂き、今後とも共同で調査が継続出来たらと願っている。

文 献

- 1) 安藤延男：大学生の不適応に関する文献総説。大学生の原級残留に関する研究と対策，九州大学教養部，1982。
- 2) 長崎総合科学大学学生委員会：「除籍・退学問題検討委員会」の設置についての提案(案)。学生委員会資料，1986。
- 3) 全国大学保健管理協会編：学生生活適応困難学生の早期発見。創立25周年記念特集号，全国大学保健管理協会，1989。
- 4) 全国大学保健管理協会編：第1回全国大学保健管理研究集会報告書。全国大学保健管理協会，1964。
- 5) 全国大学保健管理協会編：第28回全国大学保

- 健管理研究集会報告書。全国大学保健管理協会，1990.
- 6) 国立大学保健管理センター所長会議：精神健康調査。学生の健康白書国立大学保健管理センター所長会議，1987.
- 7) 中島潤子：大学における休・退学，留年学生に関する調査—第12報—。第12回大学精神衛生研究会報告書，1990.
- 8) 長崎総合科学大学カリキュラム改革検討委員会他編：87年学生アンケート調査。他大学工学部カリキュラム実態調査報告書，1988.
- 9) 尾崎節子：長崎総合科学大学の退学状況について—昭和40年～昭和61年3月まで—。一般教育研究会，1988.
- 10) 尾崎節子：退学した学生のCMI傾向について。学生相談研究9，1987.
- 11) 沢田丞司：休退学者の実態と最近の傾向・現代学生の精神衛生(藤士光三編)，北大路書房，

1979.

謝 辞

本学保健センター，猿木薫子係員，竹本真須美元係員に，調査と資料整理を分担して頂いた。ここに労を多として謝意を表します。

また，資料の入力，集計を機械工学科OB関浩之君に，同君が帰郷後はひきつづき，機械工学科，高允宝教授にお願いした。更に，高允宝教授には入学競争率と退学率間の相関係数を算出して頂いた。ここに記して深謝致します。

なお，本調査に快く協力下さった学務課，入学課の皆様には謝意を表します。

本調査に要した経費の一部は，1987年度の全学共通費，1988，1989年度の全学共通費，一般奨励研究費で補ったことを，謝意をこめて，ここに記しておく次第です。